⑼　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　契約書作成の要否　要。

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（随意契約により締結する予定の工事の範囲等は別冊図面を参照。）また、随意契約により締結する予定の当該工事に直接関連する他の工事の契約においては、当該工事において認められた上記３の総合評価に関連する事項の技術提案を引き続き実施するものとする。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年10月３日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―471―6331）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Masuda Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for establishment of The 1st construction work of the Tateno dam

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 24 November 2017

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 29 January 2018 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 29 January 2018 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 29 January 2018)

⑹　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL +81―92―471―6331 EX. 2532

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　平成29年10月25日から平成30年１月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

②　申請書及び資料等の提出期限　平成29年10月25日から平成29年11月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで

③　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　平成29年12月22日から平成30年１月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

④　入札書の締切日時　平成30年１月29日12時00分

⑤　開札の日時　平成30年２月１日11時00分

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年10月25日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　大阪支社長　蓼沼　慶正

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27

○大支公告第30号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　北陸新幹線、第１長屋橋りょう（合成けた）（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　福井県坂井市地内

⑷　工事内容　本工事は、北陸新幹線、高崎起点407km810m～407km898m第１長屋ＢＶ（Ｌ＝88m）、高崎起点409km353m～409km465m第１田島ＢＶ（Ｌ＝112m）の合成桁の製作・運搬・架設工事である。第１長屋ＢＶはクレーンベント架設、第１田島ＢＶは送出し架設を考えている。

⑸　工期　28箇月間

⑹　使用する主な資機材

鋼材（ボルトを除く）　約1,500ｔ

生コンクリート　約1,000㎥

鉄筋　約220ｔ

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑽　本工事は、入札手続きを電子入札システムにより実施する対象工事である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

⑾　本工事は、総価契約単価合意方式のうち、単価を包括的に合意する方式の対象工事である。

⑿　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木関係積算標準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

２　競争参加資格　次に掲げる条件すべてを満たす２者を構成員とする特定建設工事共同企業体又は単体有資格者とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）大阪支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体又は単体有資格者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　「平成29・30年度工事競争参加資格確認者」のうち「機構大阪支社管内（北陸）鉄骨鉄けた」に係る競争参加資格の認定を受けていること。

㈠　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構大阪支社が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

⑶　特定建設工事共同企業体の構成員のうち代表者又は単体有資格者は、平成14年度以降に元請として完工（引き渡し済みのものに限る。）した以下の㈠及び㈡に掲げる工事の施工実績を有することとし、特定建設工事共同企業体のその他の構成員は㈠に掲げる工事の施工実績を有すること。

ただし、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績である場合には、特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格者は出資比率が構成員中最大、特定建設工事共同企業体のその他の構成員は出資比率が10％以上のものに限る。

また、当該施工実績が機構（国鉄清算事業関係を除く。）が発注した工事である場合には、工事成績評定点が65点以上のものに限る。なお、工事成績評定点の通知を受けていない工事又は一部しゅん功し引き渡し済みの工事も要件を満たす場合は施工実績とすることができるが、一部しゅん功し引き渡し済みの工事の場合には、当該工事の主たる目的物を引き渡していなければならない。

㈠　鉄道工事における鋼材重量400ｔ以上の合成桁又は鉄桁の製作・架設工事